

キャノンでは、さまざまなステークホルダーのみならず、キャノンの活動をご理解いただくため、業績、財務状況、ESG関連情報をはじめ、統合報告書とサステナビリティレポートに求められる幅広い情報を一冊にまとめて発信してまいりました。

しかし、サステナビリティの開示基準の進化と読者の関心事の明確化を背景に、それぞれの報告書に対する要請はより具体的かつ多岐になりつつあります。これを踏まえ、キャノンでは、統合報告書およびサステナビリティレポートの役割を分担すべく分冊化し、読者の関心事に即した情報のより一層の充実を図ることいたしました。

サステナビリティレポートでは、改訂されたGRI (Global Reporting Initiative)スタンダードの提示する世界標準的な手順に沿い、キャノンが環境・社会に対して及ぼすインパクトの観点から特定したマテリアリティを中心に、サステナビリティ情報を詳細かつ網羅的に開示していきます。

また、詳細なデータについては別ファイルのデータ集(PDF)にまとめています。データ集では、数値の信頼性向上のため、一部データについて第三者保証を受けています。

参考：統合報告書

<https://global.canon/ja/ir/library/integrated.html>

参考：データ集

<https://global.canon/ja/sustainability/report/pdf/data-2023-j.pdf>

参考：第三者保証

<https://global.canon/ja/sustainability/report/pdf/assurance-2023-j.pdf>

報告対象期間

2022年度(2022年1月1日から12月31日)

一部内容に当該期間以前・以後の情報も記載しています。

報告対象組織

キャノングループ全連結対象会社330社(国内57社、海外273社)のデータを取りまとめて報告しています。環境関連データ「CO₂排出量(2021年以降)を除く」の集計範囲はISO14001統合認証120社と統合認証外の1社です。

参考：グループ会社情報

<https://global.canon/ja/corporate/group/index.html>

発行時期

2023年5月(前回：2022年4月、次回予定：2024年4月)

参考にしているガイドラインなど

- ・GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード」
- ・ISO26000「社会的責任に関する手引き」
- ・気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)による提言
- ・内閣官房・経済産業省「人的資本可視化指針」
- ・環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」
- ・環境省「環境会計ガイドライン(2005年版)」
- ・日本経済団体連合会「企業行動憲章」

本レポートは、GRIスタンダードに準拠して制作しています。GRIスタンダードの対照表は以下のWebページに掲載しています。なお、本レポート内にも、該当するGRIスタンダード開示項目につき、アイコンとともに明示しています。

GRI開示項目アイコン例：

参考：GRIスタンダード対照表

<https://global.canon/ja/csr/search/gri.html>

開示データ

算出方法の変更や対象拠点などの拡大にともない、これまで開示した過去データの見直しを行っています。したがって、一部過去の開示データと異なる部分があります。

文中の表記

「キャノン」はキャノン株式会社およびその連結子会社すべてを含むグループ全体を、「キャノン(株)」はキャノン株式会社単体を表しています。また、「従業員」は社員のほかパート・アルバイトなども含みます。また、欧州・中東・アフリカ地域を含めて「欧州」としています。

免責事項

本レポートには、キャノンの過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における計画や見通し、経営方針・経営戦略にもとづいた将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手できた情報にもとづいた仮定ないし判断であり、諸与件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。読者のみなさまには、以上をご了承いただきますようお願いいたします。

重要な変更事項

キャノンはこのたび、GRIスタンダード改訂に即し、環境・社会へのインパクトの視点を基軸に、環境・社会分野における重点課題(マテリアリティ)を特定しました。詳細はP09~10をご覧ください。

問い合わせ先

TEL: 03-3758-2111

E-mail: susrepo@mail.canon

目次

01	本レポートについて	37	社会
03	キヤノンの企業理念	37	アプローチ 社会
04	キヤノングループについて	39	活動報告
05	CEOメッセージ	39	人権の尊重
07	サステナビリティマネジメント	44	雇用と処遇
07	キヤノンのサステナビリティ	48	ダイバーシティ& インクルージョンの推進
09	環境・社会分野における重点課題 (マテリアリティ)	50	労働安全衛生と健康経営
11	環境	54	人材育成と成長支援
11	アプローチ 環境	58	社会文化支援活動
14	活動報告	63	経営基盤
14	環境マネジメント	63	製品責任
22	気候変動	69	コーポレート・ガバナンス
26	資源循環	75	リスクマネジメント
31	化学物質	82	サプライチェーンマネジメント
34	生物多様性	87	ステークホルダーエンゲージメント
		88	第三者意見